

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）教育学研究科 教職実践開発専攻（P）

1. 【3】県外からのUターンを含む他大学からの受験者10名の根拠が不十分であるため、
定量的なエビデンスに基づき説明すること。（その他意見） 2
2. 研究者教員の中で教科教育担当者と教科専門担当者の連携に関する工夫や具体的な取
り組み等を説明すること。（口頭による意見） 4

(その他意見) 教育学研究科 教職実践開発専攻 (P)

1. 【3】 県外からの U ターンを含む他大学からの受験者 10 名の根拠が不十分であるため、定量的なエビデンスに基づき説明すること。

(対応)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」における「県外からの U ターンを含む他大学からの受験者 10 名の確保」に係る記載について、根拠となるデータ (エビデンス) との関係性を再検討した結果、「本学教育学部以外 (他学部・他大学) からの受験者を 10 名程度確保できる」ことに関する説明に絞り、不要な記述を削除し、追加調査の結果を加筆するなど、以下のとおり修正した。なお、これに伴い、【資料 1】～【資料 3】の順序 (配列) を変更した。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類 (1・2 ページ)

新	旧
第三に、学部新卒学生については、 <u>本学教育学部以外 (他学部・他大学) からの受験者 (留学生を除く) をさらに 10 名程度確保できる見通しである。その根拠として、本学の教職大学院の過去 3 年間の入学試験の志願者数は、平成 29 年度 14 名 (うち現職教員派遣 6 名) から平成 31 年度 24 名 (同) へと右肩上がり増加しているが、他学部・他大学からの受験者も平成 29 年度 2 名から平成 31 年度 8 名へと増加していることが挙げられる (【資料 1】参照)。これに加え、現在修士課程に在学している他学部・他大学からの入学者 12 名 (留学生を除く) にアンケート調査を行ったところ、改組後であれば、本学の教職大学院への入学を希望したであろうと答えた学生が 7 名 (58.3%) 存在し、平成 31 年度の修士課程の入学試験 (最終年度) では、他学部・他大学からの受験者 (留学生を除く) が 5 名存在したことから (【資料 2】参照)、5 名のうち、58.3% の 3 名程度が教職大学院に移行したとすれば、他学部・他大学からの教職</u>	第三に、学部新卒学生については、 <u>県内の他大学で学んだ学生の入学や、県外の大学で学んだ熊本出身者の U ターン入学も期待できる。これを裏付けるように、平成 30 年度の教職大学院入学者 15 名のうち、5 名 (約 33%) は他大学からの入学者であり、そのうち 4 名 (約 27%) は県外からの U ターン入学であった。また、その他のデータとして、九州地区の他の国立大学で学んだ後、熊本で教員就職 (臨時採用を含む) する学生が毎年度 50 名程度存在する。さらに、県内の高校から九州地区の他の国立大学教育学部に進学する学生はその倍以上存在する (平成 28～30 年度の場合、平均 138.3 名 (【資料 1】参照))。これらのことから、県内外の他大学、特に国立大学の教育学部で学んだ後の進路として、出身県に立地し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院に魅力を感じる学生は一定数存在すると考えられる。その証拠として、過去 3 年間 (平成 29～31 年度) の本学の教育学研究科の入学試験の志願者</u>

大学院受験者は11名に達する。これらのことから、他学部や他大学に在籍する教員志望の学生に対し、<u>改組後は教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供することにより、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。特に、今後は、県内の高校から九州地区の他の国立教育大学・教育学部に進学した学生（平成28～30年度の場合、平均138.3名（【資料3】参照））に対し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院への進学を呼びかけることにより、県外の大学からの受験者をさらに増加させることが可能である</u>と考える。	数は平均48.7名（うち現職教員派遣6名）であるが、そのうち本学教育学部以外の大学からの受験者は平均15.3名である（【資料2】参照）。また、<u>教職大学院について言えば、過去3年間の入学試験の志願者数は平成29年度14名（うち現職教員派遣6名）から平成31年度24名（同）と右肩上がりで増加しているが、本学教育学部以外の大学からの受験者も平成29年度2名から平成31年度8名へと増加している（【資料3】参照）。県内外の他大学に進学した教員志望の学生に対し、教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供し、これらの層への働きかけを強めることにより、県外からのUターンを含む他大学からの受験者（教員採用試験合格者を含む）をさらに増やし、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。</u>
---	---

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（7・8ページ）

新	旧
（別紙資料1参照） 【資料1】<u>教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移</u> <u>表（略）</u> 【資料2】<u>教育学研究科（修士課程）志願者数（所属機関別）の推移</u> <u>表（略）</u> 【資料3】<u>九州地区国立大学教育学部の県別入学状況</u> <u>表（略）</u>	（別紙資料1参照） 【資料1】<u>九州地区国立大学教育学部の県別入学状況</u> <u>表（略）</u> 【資料2】<u>教育学研究科（全体）の志願者数（所属機関別）の推移</u> <u>表（略）</u> 【資料3】<u>教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移</u> <u>表（略）</u>

(口頭による意見) 教育学研究科 教職実践開発専攻 (P)

2. 研究者教員の中で教科教育担当者と教科専門担当者の連携に関する工夫や具体的な取り組み等を説明すること。

(対応)

「設置の趣旨等を記載した書類」の「4 教員組織の編成の考え方及び特色」に、以下のとおり説明を加えた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 27・29ページ

新	旧
4 教員組織の編成の考え方及び特色 「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。このような教員養成を効果的に実施するための体制として、以下のア～<u>オ</u>に示す考え方に基づき教員組織を編成する。 ア～エ (略) <u>オ 教科教育(指導法)担当教員と教科専門担当教員の連携を深めるための工夫</u> <u>イ</u>で述べたように、改組後の本学の教職大学院では、いずれのコースにおいても、原則として、研究者教員及び実務家教員、指導法の担当教員及び教科専門等の担当教員がペア又はグループを組んで授業を担当する体制を整える。この体制をうまく機能させるために必要なのが、専門分野や職歴	4 教員組織の編成の考え方及び特色 「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。このような教員養成を効果的に実施するための体制として、以下のア～<u>エ</u>に示す考え方に基づき教員組織を編成する。 ア～エ (略) (新設)

の相違を超えた教員同士の連携である。中でも、今回の改組により新たに開設する教科教育実践高度化コースにおいては、教科教育（指導法）担当者と教科専門担当者の連携が重要になる。

本学の教職大学院においては、この両者の連携は、これまで主に学部段階で行ってきた次のような取組を通じて深められている。

- ・学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践演習」（４年次）
 - ・同じく、学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践基礎演習」（１・２年次）（平成 30 年度からは「教職実践基礎セミナー」（１年次）に変更）
 - ・毎年、各講座で行われる授業参観及びその後の意見交換等の FD 活動
 - ・毎年、テーマ（例：アクティブ・ラーニング、ICT 活用等）を決めて実施される FD 交流会（分野を超えた授業実践の工夫に関する情報交換・意見交換）
 - ・学生に対するアンケートの結果、評価が非常に高い、あるいは評価が著しく高まった授業の実施方法に関する情報共有（FD 報告書）
 - ・教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文の執筆推奨（『熊本大学教育実践研究』に掲載された論文のうち、平成 29 年度 5 件、平成 30 年度 7 件が教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文。）
 - ・教科教育（指導法）担当教員に加え、教科専門担当教員も加わる形での附属学校園の教育研究への協力
- 本学の教育学部・教育学研究科（教職大

<u>学院)では、このような取組を今後も継続し、専門分野や職歴の相違を超えた教員同士の連携を深めていく予定である。</u>	
--	--

新

旧

【資料1】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移

教育学研究科（教職大学院のみ）
入学試験出願者数の推移（人・所属機関別）

年度	うち現職教員	うち本学教育学部	うち他学部・他大学	計
H29	6	6	2	14
H30	6	7	6	19
H31	6	10	8	25

【資料1】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11		2			3	4	2		2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1		1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1			1	81	120	108
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）

福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名

【資料2】教育学研究科（修士課程）志願者数（所属機関別）の推移

教育学研究科（修士課程）入学試験出願者数
（人・所属機関別、留学生を除く）の推移

年度	うち現職教員	うち本学教育学部	うち他学部・他大学	計
H29	10	24		34
H30	11	20		31
H31	5	15		20

【資料2】教育学研究科（全体）の志願者数（所属機関別）の推移

教育学研究科（修士課程及び教職大学院）
入学試験出願者数の推移（人・所属機関別）

年度	うち現職教員	うち本学教育学部	うち他学部・他大学	計
H29	14	30		44
H30	18	27		45
H31	14	20		34

【資料3】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11		2			3	4	2		2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

【資料3】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移

教育学研究科（教職大学院のみ）
入学試験出願者数の推移（人・所属機関別）

年度	うち現職教員	うち本学教育学部	うち他学部・他大学	計
H29	6	6	2	14
H30	6	7	6	19
H31	6	10	8	25

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1		1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1			1	81	120	108
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）

福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名